

業務実績	対象業務	業務内容
発注者支援業務	◆積算技術業務	○積算に必要な現地調査、工事発注図面・数量総括表・数量計算書の作成、積算資料の作成、積算データ入力までの一連の業務
	◆技術審査業務	○工事発注資料の作成から技術資料の分析・整理までの一連の業務
	◆工事監督支援業務	○材料確認・段階確認等による設計図書との照合、工事検査等に立合、監督職員の補助を行う業務 ○指示・地元調整等に必要な資料の作成、工事請負者から提出された資料と設計図書との照合、工事の設計変更に必要な資料作成等を行う業務
	◆品質検査業務(過去の業務)	○材料確認・段階確認等による設計図書との照合、工事検査等に立合、監督職員の補助を行う業務
	◆工事管理業務(過去の業務)	○指示・地元調整等に必要な資料の作成、工事請負者から提出された資料と設計図書との照合、工事の設計変更に必要な資料作成等を行う業務
	◆事業計画業務(過去の業務)	○公共事業に関する実施計画関連資料の作成等の一部を支援する業務
公物管理業務(河川)	◆河川巡視業務	○河川を巡視し、河川及び河川管理施設の状況、河川の占有又は利用状況等の適切な把握と処理及び河川管理上必要な情報の収集を行う業務
	◆河川許認可審査支援業務	○河川法に基づく各種申請書の受理・整理、河川台帳等の点検・修正・整備等、現地情報及び資料の収集・整理等を行う業務
	◆ダム管理支援業務	○洪水調整機能を有するダムのダム管理業務
	◆排水機場管理支援業務	○関係機器の操作、日常点検・管理、及び排水機場全体の日常管理等を行う業務
公物管理業務(道路)	◆道路巡回業務	○落下物及び道路損傷の発見、道路施設の異常発見、不法占用の確認等を行う業務
	◆道路許認可審査業務	○道路の各種占用申請の審査・指導、境界確認申請審査・現地立合、特殊車両申請の審査のいずれかの補助業務
	◆適正化指導業務	○道路の不正使用、不法占用の指導取締、特殊車両申請の指導取締のいずれかの補助業務
CM業務		○公共工事等の設計、発注、工事の各段階におけるコンストラクションマネジメント業務
PFI事業技術アドバイザー業務		○PFI事業の実施に関する技術アドバイザー業務
土木設計業務(河川)	◆予備設計	○堤防・護岸設計、樋門・樋管設計、排水機場設計、特殊構造物設計、河川景観設計 等
	◆詳細設計	○堰設計、水門設計、排水機場設計、堤防・護岸設計、樋門・樋管設計、床止め設計、特殊構造物設計 等
土木設計業務(道路)	◆概略設計	○路線検討、道路概略設計、橋梁予備検討、トンネル予備検討 等
	◆予備設計	○道路予備設計(中心線決定、用地幅決定)、橋梁予備設計、トンネル予備設計、道路構造物予備設計、道路・橋梁景観設計 等
	◆詳細設計	○道路詳細設計、橋梁詳細設計、トンネル詳細設計、道路構造物詳細設計、補修設計 等

※対象業務は、過去の発注された業務名を記載してあります。

別紙ー1 発注者支援業務等(発注者支援・公物管理)の業務実績に定める業務の内容一覧

業務実績	対象業務	業務内容
調査検討・計画策定業務(河川)	◆調査検討業務	○利水計算、降雨解析、流量検討関係、治水経済調査、水理・土砂解析、水辺環境調査、耐震調査、縦横断測量、水理計算プログラム開発、等
	◆計画策定業務	○河道計画、防災システム、ハザードマップ、氾濫解析、利水計画、河川情報システム、環境アセスメント、河川環境整備計画関係、治水対策関係、治水経済調査、情報・防災系システム、河川環境整備関係、広報資料作成、事業計画等
調査検討・計画策定業務(道路)	◆調査検討業務	○交通需要予測調査、地質基礎調査、設計用図化関係、点検関係、交通量観測、事業基礎調査、パーソントリップ調査、公害系基礎調査、等
	◆計画策定業務	○整備計画関係検討、環境アセスメント、都市計画策定関係検討・資料作成、事業説明資料作成関係、情報化構想策定、防災アセスメント、地域防災計画関係、環境系計画関係、産業振興計画、広報資料作成、事業計画等
管理施設調査・運用・点検業務(河川)	◆管理施設調査業務	○河川管理施設の現状把握、施設設置のための基礎調査等
	◆管理施設運用業務	○河川管理施設の操作要領、運用計画の作成等
	◆管理施設点検業務	○河川管理施設の点検
管理施設調査・運用・点検業務(道路)	◆管理施設調査業務	○舗装修繕計画、橋梁補修計画、防災対策、交通安全対策 等
	◆管理施設運用業務	○情報管理業務 等
	◆管理施設点検業務	○橋梁点検、防災点検、トンネル点検 等
測量業務	◆測量作業	○基準点測量、水準測量、平板測量、路線測量、河川測量、深淺測量、用地測量、空中写真測量 等
	◆測量調査	○測量計画に関する測量調査、地図作成に関する測量調査、地域開発関連の測量調査、施設管理関連の測量調査、防災関連の測量調査、環境解析に関する測量調査、工事施工に関する測量調査、基礎測量調査 等
地質調査業務	◆ボーリング調査	○土質ボーリング、岩盤ボーリング、土質試験、解析等調査 等
	◆地質調査	○弾性波探査、軟弱地盤技術解析、地すべり調査、水文・水質観測調査、トンネル変状調査、ダム地質解析、地盤環境調査、液状化判定 等

※対象業務は、過去の発注された業務名を記載してあります。

別紙-2 企業及び管理技術者、担当技術者における対象業務の分類表

業務実績	対象業務	企業	技術者	
			河川	道路
発注者支援業務	◆積算技術業務	◎	●○	●○
	◆技術審査業務	◎	●○	●○
	◆工事監督支援業務	◎	●○	●○
	◆品質検査業務(過去の業務)	◎	●○	●○
	◆工事管理業務(過去の業務)	◎	●○	●○
	◆事業計画業務(過去発注者支援業	◎	●○	●○
公物管理補助業務(河川)	◆河川巡視業務	◎	○	
	◆河川許認可審査業務	◎	○	
	◆ダム管理支援業務	◎	○	
	◆排水機場管理支援業務	◎	○	
公物管理補助業務(道路)	◆道路巡回業務	◎		○
	◆道路許認可審査業務	◎		○
	◆適正化指導業務	◎		○
CM業務		◎	○	○
PFI事業技術アドバイザー業務		◎	○	○
土木設計業務(河川)	◆予備設計	◎	○	
	◆詳細設計	◎	○	
土木設計業務(道路)	◆概略設計	◎		○
	◆予備設計	◎		○
	◆詳細設計	◎		○
調査検討・計画策定業務(河川)	◆調査検討業務	◎		
	◆計画策定業務	◎		
調査検討・計画策定業務(道路)	◆調査検討業務	◎		
	◆計画策定業務	◎		
管理施設調査・運用・点検業務(河川)	◆管理施設調査業務	◎		
	◆管理施設運用業務	◎		
	◆管理施設点検業務	◎		
管理施設調査・運用・点検業務(道路)	◆管理施設調査業務	◎		
	◆管理施設運用業務	◎		
	◆管理施設点検業務	◎		
測量業務	◆測量作業	◎		
	◆測量調査	◎		
地質調査業務	◆ボーリング調査	◎		
	◆地質調査	◎		
土木工事	◆管理技術者		○	○

【技術者 凡例 : 同種● 類似○】

平成24年度資料作成業務における
中立性の確保に関する発注者支援業務等

【公物管理補助業務】

河川巡視支援業務

河川許認可審査支援業務

ダム管理支援業務

堰・排水機場等管理支援業務

道路許認可審査・適正化指導業務

【発注者支援業務】

積算技術業務

技術審査業務

工事監督支援業務

【用地補償総合技術業務】

用地補償総合技術業務

【その他業務】

資料作成業務

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局 多治見砂防国道事務所長 今井 一之 殿

住 所 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____ 印

(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

(設計共同体の場合は、以下のように記入すること。)

共同体事務所の所在地

〇〇〇〇業務△△・〇〇設計共同体

△△(株) 役職名 氏名 印

〇〇(株) 役職名 氏名 印

平成24年1月20日付けで公告のありました「平成24年度多治見砂防国道砂防調査資料作成業務」に係る競争参加資格について確認されたく必要書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定する者でないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

注) 印については、持参又は郵送等にて提出する場合は、押印するものとする。

なお、紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（380円）に相当する切手を貼った長3号封筒を申請書と併せて提出してください。

(様式-2)

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局 多治見砂防国道事務所長 今井 一之 殿

住 所 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____ 印

(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

(設計共同体の場合は、以下のように記入すること。)

共同体事務所の所在地

〇〇〇〇業務△△・〇〇設計共同体

△△(株) 役職名 氏名 印

〇〇(株) 役職名 氏名 印

平成 24 年度多治見砂防国道砂防調査資料作成業務

競争参加資格確認資料

連絡先 担当部署 _____

氏 名 _____

T E L _____

F A X _____

アドレス _____

平成 24 年 1 月 20 日付けで公告のありました「平成 24 年度多治見砂防国道砂防調査資料作成業務」の競争参加資格確認資料を別紙のとおり提出します。

注 1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書等の、合計容量が 3MB を超える場合には、持参又は郵送等（締切日時必着）で提出すること。この場合、提出書類は書面に加え、電子媒体（CD-ROM 等）に入札説明書「6. 申請書等の提出等」の（2）の形式で作成したファイルを記録したものとする。

注 2) 印については、持参又は郵送等にて提出する場合は、押印するものとする。

(様式－3)

・企業の平成14年度以降に完了した業務実績

会社名)

業務分類	
業務名	
TECRIS登録番号	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	
技術的特徴	

注1：業務分類には、「対象業務」を記載する。

注2：様式－4に記載した技術者の同種又は類似業務を重複して記載できる。

注3：業務実績は最大2件とし、図面、写真等を引用する場合も含め、1件につき1枚以内に記載する。

注4：TECRISに登録されていない実績を記した場合は、その業務を担当した事を証する業務計画書又は業務報告書等の該当部分の写しを添付すること。

(様式 - 4)

・ 予定管理技術者の経歴等

ふりがな ①氏名		②生年月日		
③所属・役職				
④保有資格				
技術士（部門： 分野： 登録番号： 取得年月日： ）				
一級土木施工管理技士（登録番号： 取得年月日： ）				
土木学会特別上級、上級者又は一級技術者 公共工事品質確保技術者 公共工事品質確保技術者に準ずる者 公共工事品質確保技術者（Ⅰ）又は公共工事品質技術者（Ⅱ）の資格を有する者 RCCM（部門： 登録番号： 取得年月日： ）				
RCCMと同等の能力を有する者（部門： 合格年月日： ）				
⑤同種又は類似業務経歴（平成14年度以降、最大2件）				
業務分類	業務名	発注機関	履行期間	
	TECRIS登録番号： 発注者としての実務経歴 （従事機関名）	役職	従事期間	
	業務履行場所			
業務分類	業務名	発注機関	履行期間	
	TECRIS登録番号： 発注者としての実務経歴 （従事機関名）	役職	従事期間	
	業務履行場所			
⑥手持業務の状況（平成24年4月2日現在） 管理技術者、又は担当技術者となっている契約金額500万円以上 （ただし、国土交通省直轄業務において調査基準価格を下回る金額で落札した業務 は、業務名の先頭に【低】を付して記載すること。）				
業務名	職務上の立 場	発注機関	履行期間	契約金額
				（契約金額合計 万 円）

注1：保有資格の「RCCMと同等の能力を有する者」は、合格証の写しを添付すること。

注2：「公共工事品質確保技術者に準ずる者」は証明書の写しを添付すること。

注3：業務分類には、「予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績」において定義した「同種業務」、「類似業務」のいずれかを記載する。

※なお、上記に記載した業務履行場所において地域精通度の評価をする。

- ・ 予定管理技術者の平成 14 年度以降に完了（平成 23 年度完了予定含む）の同種
又は類似業務実績

業務分類	
業務名	
TECRIS登録番号	
契約金額	
履行期間	
履行場所	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	(〇〇技術者として従事)
業務の技術的特徴	
当該技術者の 業務担当の内容	

注 1：業務分類には、「予定管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績」に記述のある「同種業務」、「類似業務」のいずれかを記載すること。

注 2：業務の概要及び業務の技術的特徴については、具体的に記載すること。

注 3：〇〇には「管理」「担当」のいずれかを記載すること。

注 4：TECRIS に登録されていない実績を記した場合は、その業務を担当した事を証する業務計画書又は業務報告書等の該当部分の写しを添付すること。

※ 予定管理技術者は、本業務の履行期間中に本業務の受注者と直接的雇用関係があること。

- ・ 地方整備局等管内に所在している業務拠点を1つ記載する。

住所	
電話番号	
FAX	
会社名	
役職名 代表者氏名	

・業務実施体制

分担業務の内容	備 考

注1：1者単独、設計共同体、いずれの場合においても業務の分担について記載する。

注2：設計共同体により業務を実施する場合は、備考欄に設計共同体の構成員である旨を記述するとともに、企業名等を記述すること。また、代表者はその旨を記述すること。

注3：他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。

・配置予定技術者の業務実施体制

	予定技術者名	所属・役職	担当する分担業務の内容
管理技術者			
担当技術者	配置予定人数	人	

注1：氏名にはふりがなをふること。

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局 多治見砂防国道事務所長 今井 一之 殿

住 所 _____

商号又は名称 _____

代表者氏名 _____ 印

(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

(設計共同体の場合は、以下のように記入すること。)

共同体事務所の所在地

〇〇〇〇業務△△・〇〇設計共同体

△△(株) 役職名 氏名 印

〇〇(株) 役職名 氏名 印

平成 24 年度多治見砂防国道砂防調査資料作成業務

技術提案書

連絡先 担当部署 _____

氏 名 _____

T E L _____

F A X _____

平成 24 年 1 月 20 日付けで公告のありました「平成 24 年度多治見砂防国道砂防調査資料作成業務」の技術提案書を別紙のとおり提出します。

注 1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書等と同時に提出する場合や技術提案書の提出において合計容量が 3 MB を超える場合には、持参又は郵送等（締切日時必着）で提出すること。この場合、提出書類は電子媒体（CD-ROM 等）に入札説明書「6. 申請書等の提出等」の（2）の形式で作成したファイルを記録したものを添付すること。

注 2) 印については、持参又は郵送等にて提出する場合は、押印するものとする。

・業務の実施方針

業務の実施方針
(A4サイズ、2枚以内とする。)

※業務実施体制図は別途添付すること。

・技術提案

技術提案：本業務の性質を踏まえた守秘性や中立・公平性を確保するための具体的な工夫及び留意点

(A4サイズ、1枚以内とする。)

・ 予定担当技術者の平成 14 年度以降に完了（平成 23 年度完了予定含む）の同種又は類似業務実績

①配置予定担当技術者数_____人

②業務実績において「同種業務・類似業務・無し」のいずれかを記載

	業務実績
担当技術者 A	
担当技術者 B	
担当技術者 C	

注 1： 配置予定担当技術者の氏名を記載記載しないこととし、配置予定担当技術者の実績を記載すること。

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局 多治見砂防国道事務所長 今井 一之 殿

住 所 _____
商号又は名称 _____
代表者氏名 _____ 印
(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

(設計共同体の場合は、以下のように記入すること。)

共同体事務所の所在地 _____
〇〇〇〇業務△△・〇〇設計共同体
△△(株) 役職名 氏名 印
〇〇(株) 役職名 氏名 印

平成 24 年度多治見砂防国道砂防調査資料作成業務の競争参加資格確認申請書は、容量を超えたため持参 (又は郵送) にて提出します。なお、問い合わせ先は下記のとおりです。

記

1. 問い合わせ先

担 当 者 : _____
部 署 : 〇〇本店〇〇部〇〇課
電 話 番 号 : (代) 〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇 [(内) 〇〇〇〇]

2. 持参 (又は郵送) する書面の目録

3. 持参 (又は郵送) する書類の頁数 全〇〇頁

4. 持参 (又は発送) 年月日 平成〇年〇月〇日